

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	11,982,456	11,078,187	実質収支比率	8.6	7.4											
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	11,338,937	10,561,725	経常収支比率	91.3	89.6											
					首都	×	歳入歳出差引	643,519	516,462	(※1)	(95.6)	(93.7)											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,570	48,330	標準財政規模	6,195,282	6,319,139											
人口	27年国調(人)	17,740	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	529,949	468,132	財政力指数	0.38	0.37											
	22年国調(人)	19,376			過疎	○	単年度収支	61,817	-75,288	公債費負担比率	18.1	17.2											
	増減率(%)	-8.4			山振	×	積立金	587,959	248,252	健全化判断比率													
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	16,981	第1次	27年国調	721	22年国調	708	低開発	×	積立金取崩し額	572,214	183,260	実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	16,816		10.4	9.5	指数表選定	○	実質単年度収支	393,136	27,291	連結実質赤字比率	-	-										
	30.01.01(人)	17,314	第2次	1,923	2,091	基準財政収入額	2,065,166	2,083,387	資金不足比率(※4)														
	うち日本人(人)	17,197		27.7	28.1	基準財政需要額	5,360,095	5,439,224															
	増減率(%)	-1.9	第3次	4,308	4,651	標準税収収入額等	2,605,444	2,645,797															
	うち日本人(%)	-2.2		62.0	62.4	経常経費充当一般財源等	6,067,665	6,098,581															
面積(km ²)	425.64				歳入一般財源等	9,249,953	8,478,615																
人口密度(人/km ²)	42																						
世帯数(世帯)	7,955																						
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,232,783	11,213,226												
	市区町村長	1	6,800		一般職員	209	617,177	2,953	うち公的資金	8,688,004	9,475,618												
	副市区町村長	2	5,661		うち消防職員	52	146,068	2,809	債務負担行為額(支出予定額)	451,301	414,075												
	教育長	1	5,220		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	2,968		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-												
	議会副議長	1	2,386		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	830,257	814,512												
	議会議員	13	2,029		合計	210	621,748	2,961	減債基金	10,862	185,842												
						ラスバイレス指数			98.1	その他特定目的基金	958,303	834,076											
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾機能施設整備事業会計																
		(3)	介護保険事業会計	(8)	国民健康保険病院事業会計	(10)	公共下水道事業会計																
		(4)	後期高齢者医療事業会計																				
		(5)	特別養護老人ホーム会計																				
		(6)	介護老人保健施設会計																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,359,958	19.7	2,359,958	37.2	普通税	2,342,802	99.3	275,716	議会議費	100,409	0.9	-	100,409	
地方譲与税	132,898	1.1	132,898	2.1	法定普通税	2,342,802	99.3	275,716	総務費	1,920,726	16.9	82,402	1,647,778	
利子割交付金	2,154	0.0	2,154	0.0	市町村民税	704,174	29.8	25,802	民生費	2,776,537	24.5	85,299	1,561,476	
配当割交付金	2,890	0.0	2,890	0.0	個人均等割	30,810	1.3	-	衛生費	1,047,744	9.2	8,927	976,973	
株式等譲渡所得割交付金	2,484	0.0	2,484	0.0	所得割	529,351	22.4	-	労働費	12,339	0.1	8,448	10,449	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,105	2.6	9,046	農林水産業費	88,199	0.8	3,761	70,706	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	82,908	3.5	16,756	商工費	613,420	5.4	14,732	409,451	
地方消費税交付金	350,653	2.9	350,653	5.5	固定資産税	1,445,108	61.2	249,914	土木費	1,758,619	15.5	676,140	1,118,642	
ゴルフ場利用税交付金	4,546	0.0	4,546	0.1	うち純固定資産税	1,435,434	60.8	249,914	消防費	512,741	4.5	61,414	471,909	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,990	1.5	-	教育費	746,663	6.6	107,672	565,285	
自動車取得税交付金	29,478	0.2	29,478	0.5	市町村たばこ税	158,530	6.7	-	災害復旧費	7,214	0.1	-	514	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,754,326	15.5	-	1,672,842	
地方特別交付金	3,155	0.0	3,155	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-	
地方交付税	3,866,287	32.3	3,294,979	51.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,294,979	27.5	3,294,979	51.9	目的税	17,156	0.7	-	歳出合計	11,338,937	100.0	1,048,795	8,606,434	
特別交付税	571,308	4.8	-	-	法定目的税	17,156	0.7	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	17,156	0.7	-						
(一般財源計)	6,754,503	56.4	6,183,195	97.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,666	0.0	2,666	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	12,408	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	183,882	1.5	21,810	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	66,025	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,044,150	8.7	-	-	合計	2,359,958	100.0	275,716						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	25,990	0.2	25,990	0.4										
都道府県支出金	551,448	4.6	-	-										
財産収入	382,137	3.2	103,259	1.6										
寄附金	438,231	3.7	-	-										
繰入金	1,027,281	8.6	-	-										
繰越金	516,462	4.3	-	-										
諸収入	320,414	2.7	11,851	0.2										
地方債	656,859	5.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	294,859	2.5	-	-										
歳入合計	11,982,456	100.0	6,348,771	100.0										

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.2	90.2
(%)	年	97.6	88.5
	市町村民税	98.4	90.1
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,981,192	実質収支	75,213
下水道	650,140	再差引収支	75,213
病院	277,498	加入世帯数(世帯)	3,224
港湾整備	31,365	被保険者数(人)	4,845
その他	22,909	被保険者	77
国民健康保険	255,483	1人当り	保険税(料)収入額
その他	743,797		国庫支出金
			保険給付費
			365

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,402,625	38.8	3,508,249	3,173,875	47.8
人件費	1,709,422	15.1	1,608,706	1,576,750	23.7
うち職員給	1,157,792	10.2	1,085,518	-	-
扶助費	938,877	8.3	226,701	226,589	3.4
公債費	1,754,326	15.5	1,672,842	1,370,536	20.6
元利償還金	1,753,577	15.5	1,672,093	1,369,787	20.6
うち元金	1,637,302	14.4	1,561,342	1,259,036	19.0
うち利子	116,275	1.0	110,751	110,751	1.7
一時借入金利子	749	0.0	749	749	0.0
その他の経費	5,880,303	51.9	4,772,255	2,893,790	43.6
物件費	1,389,028	12.3	1,021,578	909,164	13.7
維持補修費	197,268	1.7	165,057	158,307	2.4
補助費等	1,473,720	13.0	1,182,253	580,726	8.7
うち一部事務組合負担金	13,260	0.1	12,569	12,569	0.2
繰出金	1,703,694	15.0	1,470,791	1,245,593	18.7
積立金	992,273	8.8	932,576	-	-
投資・出資金・貸付金	124,320	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,056,009	9.3	325,930	-	-
うち人件費	79,687	0.7	79,687	-	-
普通建設事業費	1,048,795	9.2	325,416	-	-
うち補助	602,397	5.3	65,820	-	-
うち単独	427,623	3.8	259,521	-	-
災害復旧事業費	7,214	0.1	514	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,338,937	100.0	8,606,434	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

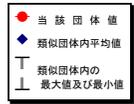
平成30年度 北海道白老町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,982	11,339	643	530	-	10,233	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

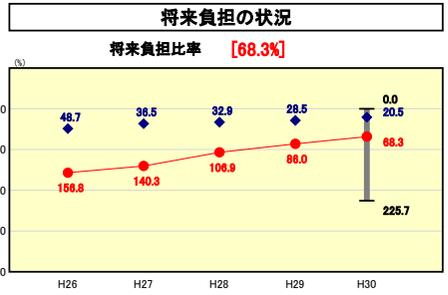
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,981	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,816	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,982,456	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	11,338,937	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	529,949	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	6,195,282	千円			
地方債現在高	10,232,783	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

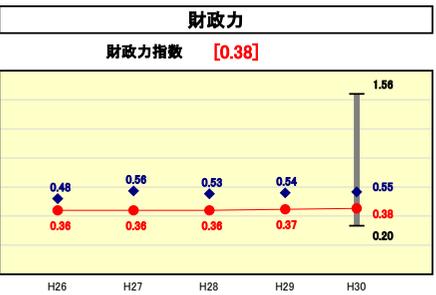
平成30年度 北海道白老町



類似団体内順位 49/63 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

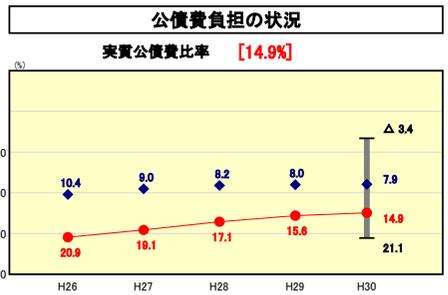
将来負担比率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増嵩とともに下水道整備に伴う公営企業債元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけではなく、後世への責任ある行政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。



類似団体内順位 45/63 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

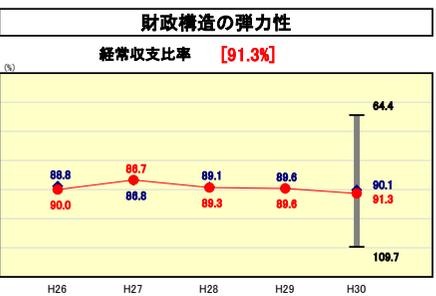
本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数については増加傾向にあるが、交付税等への依存度は依然として高い状況にある。
 近年では、市町村民税をはじめ、固定資産税等は増加傾向にあるが、自主財源の確保が喫緊の課題である。現在は、平成28年度に改訂した「財政健全化プラン」に基づき、安定した財政運営を行なうとともに、総合戦略等による地方創生への取組みにより、自主・自立可能な活力あるまちづくりを展開しているところである。



類似団体内順位 59/63 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

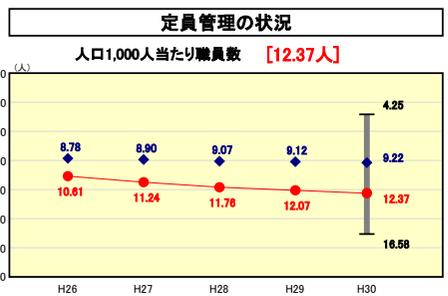
実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などの増嵩により、類似団体中最低水準の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%を超過し、平成28年度決算においてはこれを回避したものの、現下の財政運営において最大の懸念事項とも言えるものである。
 現在は、白老町財政健全化プラン等により、起債の抑制効果が高まるとともに、財政状況を鑑みて繰上償還を実施するなど当該比率の低下に向けた着実な取り組みを進めているところであり、今後とも早期の比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。



類似団体内順位 26/63 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

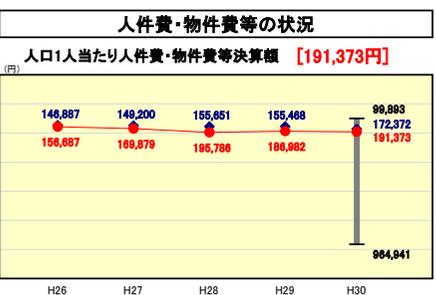
経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在は、平成25年度に策定した財政健全化プランに基づく内部管理経費の削減等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.0%、平成27年度86.7%と徐々に低下し、北海道平均を下回ったところではあるが、平成28年度89.3%、平成29年度89.6%、平成30年度91.3%となり予算を許さない状況は続いている、今後も引き続き各種対策を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性を確保に努めていく。



類似団体内順位 58/63 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

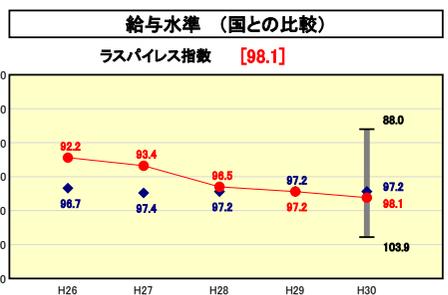
企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行財政改革を目的として38名の勤労退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。



類似団体内順位 50/63 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増するという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用を行なったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していることなどを要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をもとに上回っている。
 特に、425.64km²という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことなどから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均を上回る要因となっている。



類似団体内順位 42/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度より、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を大きく下回る状況が続いていたが、平成28年度には7.35%、平成29年度には3.5%、平成30年度には2.75%としたことにより、平成30年度については、類似団体平均値を上回り、全国市平均程度の水準となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道白老町

経常収支比率の分析

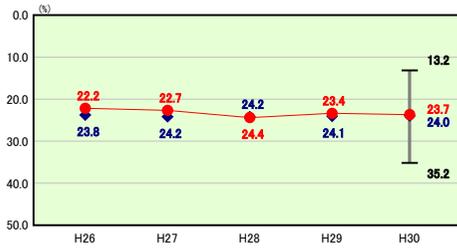
人口	16,981	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,816	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,982,456	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	11,338,937	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	529,949	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	6,195,282	千円			
地方債現在高	10,232,783	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

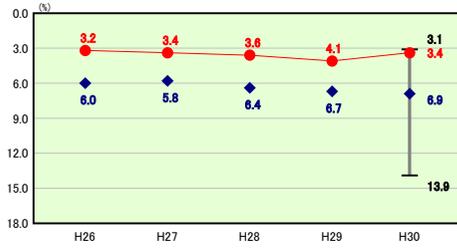
類似団体内順位 26/63 全国平均 25.6 北海道平均 23.6



人件費の分析欄
本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にある。平成25年度より職員給与の削減率が平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を下回る状況となったが、平成28年度には平均7.35%、平成29年度には平均3.5%、平成30年度には平均2.75%にしたことにより類似団体平均、北海道平均程度の水準となっている。

扶助費

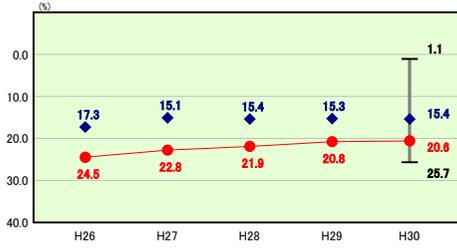
類似団体内順位 4/63 全国平均 12.6 北海道平均 11.5



扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。

公債費

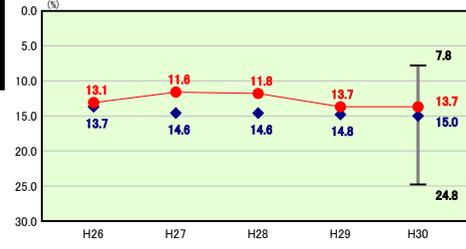
類似団体内順位 56/63 全国平均 16.6 北海道平均 18.1



公債費の分析欄
公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度には、平成22年度において2特別会計等を廃止するために起債した第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。
現在は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施に努めており、今後は、財政状況を勘案した繰上償還の実施も含め、早期の数値改善に努めていく。

物件費

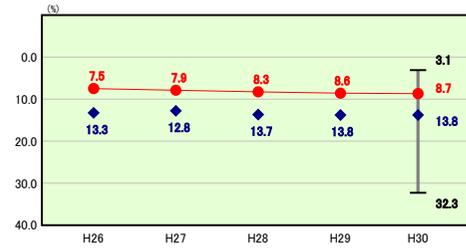
類似団体内順位 20/63 全国平均 14.7 北海道平均 13.9



物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度、平成27年度、平成28年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回ることとなった。しかし、平成29年度、平成30年度において、増加傾向にあることから、今後も「財政健全化プラン」に基づき計画的に内部管理経費等の縮減を行ない、比率の低減に努めたい。

補助費等

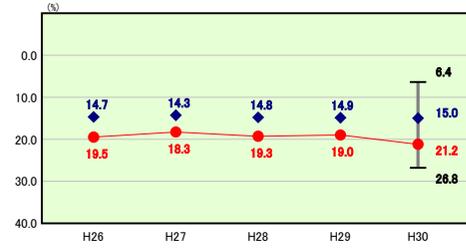
類似団体内順位 7/63 全国平均 10.2 北海道平均 11.1



補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、補助期間を定めたサンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。

その他

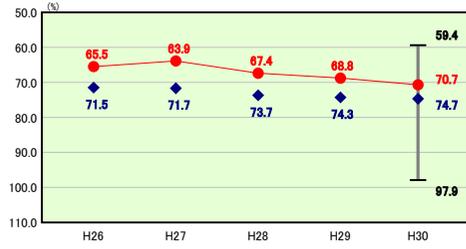
類似団体内順位 59/63 全国平均 13.3 北海道平均 14.2



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、「財政健全化プラン」による着実な財政運営を行なうとともに、連結赤字額を発生させることのないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。

公債費以外

類似団体内順位 12/63 全国平均 76.4 北海道平均 74.2



公債費以外の分析欄
類似団体平均や北海道平均を下回っている物件費や補助費等が要因となり、類似団体を下回る結果となったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後も「財政健全化プラン」に基づき、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

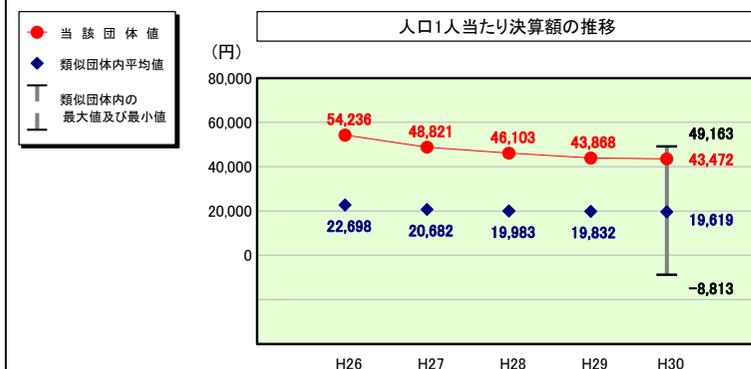
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,709,422	100,667	80,518	25.0
賃金(物件費)	145,980	8,597	8,488	1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	11,819	696	12,447	▲94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,238	662	615	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,099	4,069	4,032	0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,687	4,693	1,876	150.2
▲退職金	▲125,707	▲7,403	▲7,595	▲2.5
合計	1,901,538	111,980	100,385	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.37	9.22	3.15
ラスパイレス指数	98.1	97.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

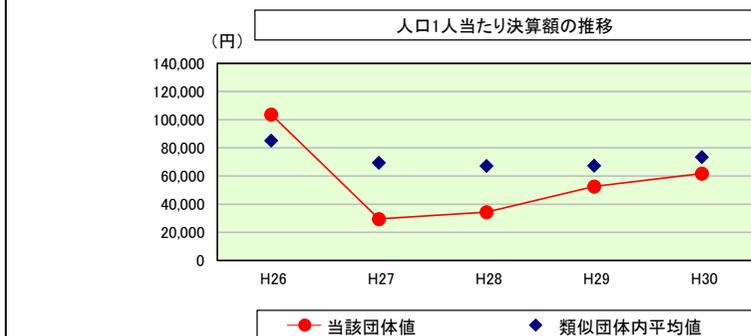


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,438,003	84,683	48,843	73.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	485,654	28,600	14,940	91.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,323	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,507	89	752	▲88.2
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	749	44	6	633.3
▲特定財源の額	▲81,484	▲4,799	▲3,695	29.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,106,238	▲65,146	▲44,561	46.2
合計	738,191	43,472	19,619	121.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

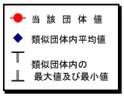
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5
うち単独分	303,465	16,512	▲32.4	38,847	▲3.7
H27	531,095	29,550	▲71.5	69,469	▲18.5
うち単独分	218,636	12,165	▲26.3	38,215	▲1.6
H28	606,903	34,317	16.1	67,293	▲3.1
うち単独分	248,056	14,026	15.3	35,076	▲8.2
H29	910,624	52,595	53.3	67,343	0.1
うち単独分	508,055	29,344	109.2	32,865	▲6.3
H30	1,048,795	61,763	17.4	73,475	9.1
うち単独分	427,623	25,182	▲14.2	43,072	31.1
過去5年間平均	1,000,964	56,402	16.7	72,557	0.4
うち単独分	341,167	19,446	10.3	37,615	5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

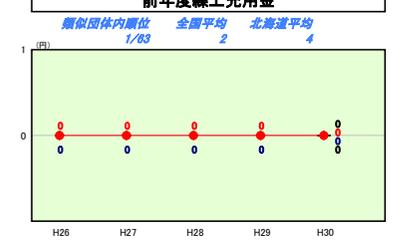
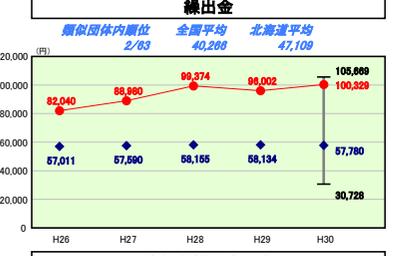
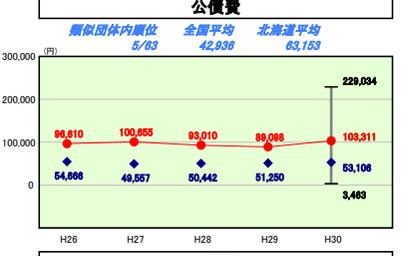
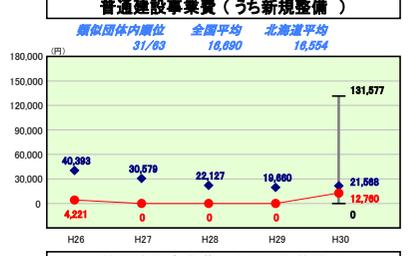
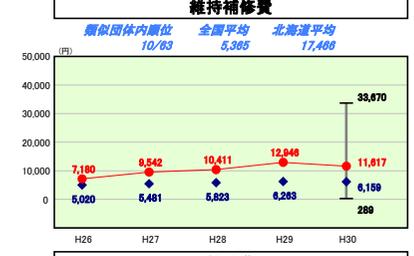
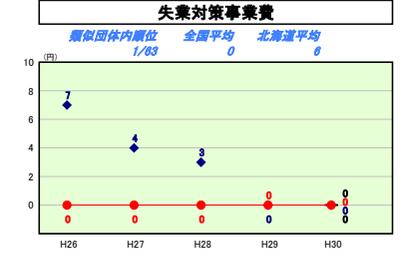
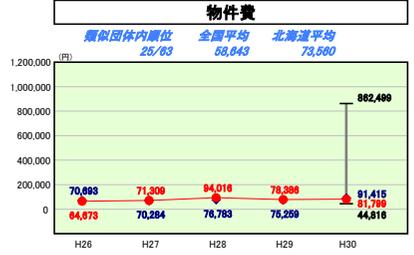
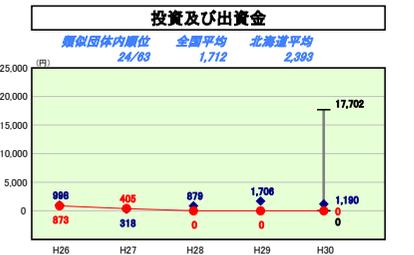
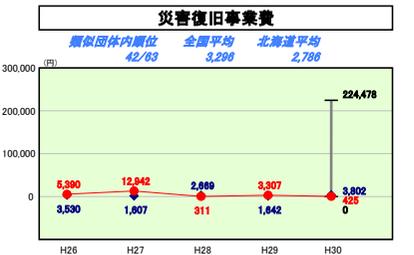
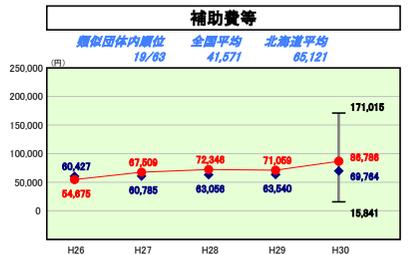
平成30年度

北海道白老町

人口	16,981人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	16,816人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
世帯数	425.64世帯	実収公債費比率	14.9	%			
歳入総額	11,982,456千円	将来負担比率	68.3	%			
歳出総額	11,338,937千円	市町村類型	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2	H30 IV-2
実収収支	643,519千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2	H30 IV-2
標準財政規模	6,195,282千円						
地方債現在高	10,232,783千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

補助費については、認定こども園給付費負担金、ふるさと納税に係る返礼品等の経費がH29年に続き高い水準となっている。
 普通建設事業については、平成29年度繰越事業白老中学校の大規模改修事業と2020年に開設する民族共生会館周辺周辺整備関係事業の末広東町通り跨線橋(自由通路)整備工事の増による。災害復旧事業費については平成28年度については港湾施設が台風被害を受けたが、翌年度に繰越したことより、平成29年度については増となっているが、平成30年度には、胆振東部地震で被害を受けたが、住民一人当たりのコストについては平成29年度より減となっている。
 繰出金については、(4)-1経常経費分析表に記載したとおり、公共下水道会計や病院会計等の繰出金が大きく、今後も「財政健全化プラン」に基づく着実な財政運営を行ない、連結赤字比率を発生させないことのないよう、取組みを進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

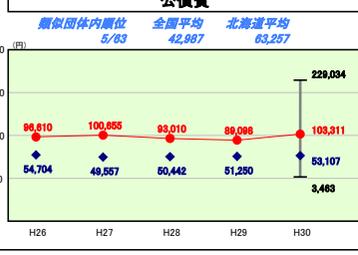
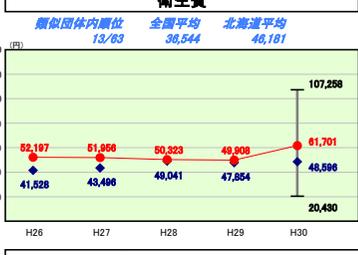
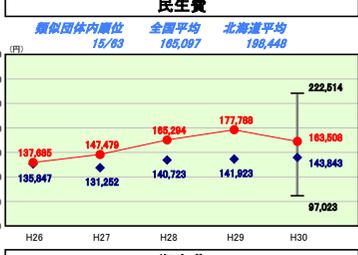
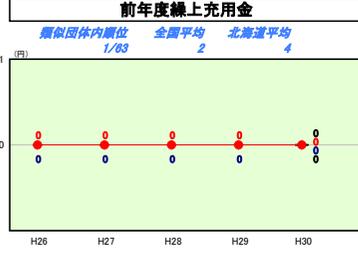
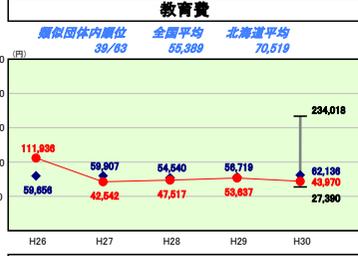
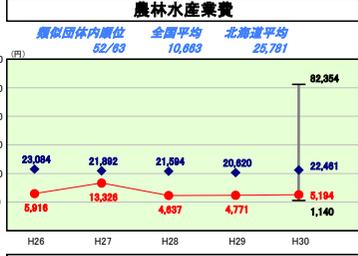
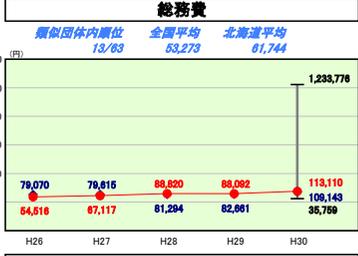
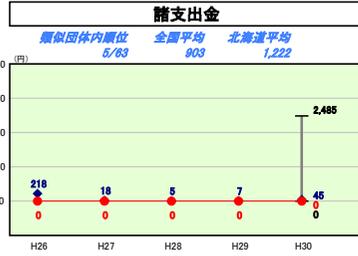
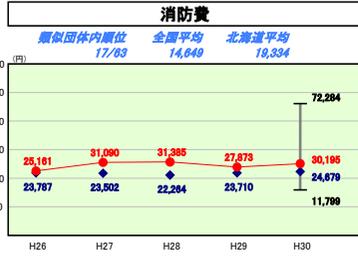
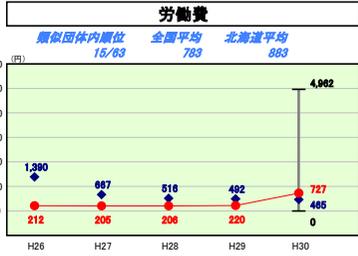
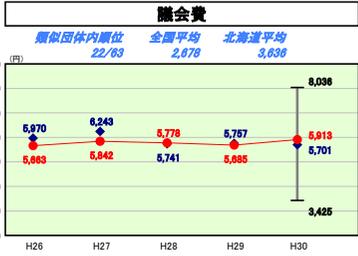
平成30年度

北海道白老町

人口	16,981人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	16,816人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	425.64千㎡	実質公債費比率	14.9	%	
歳入総額	11,982,456千円	将来負担比率	68.3	%	
歳出総額	11,338,937千円	市町村類型	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2
実質収支	643,519千円	(年度毎)	H29 IV-2	H30 IV-2	
標準財政規模	6,195,282千円				
地方債現在高	10,232,783千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

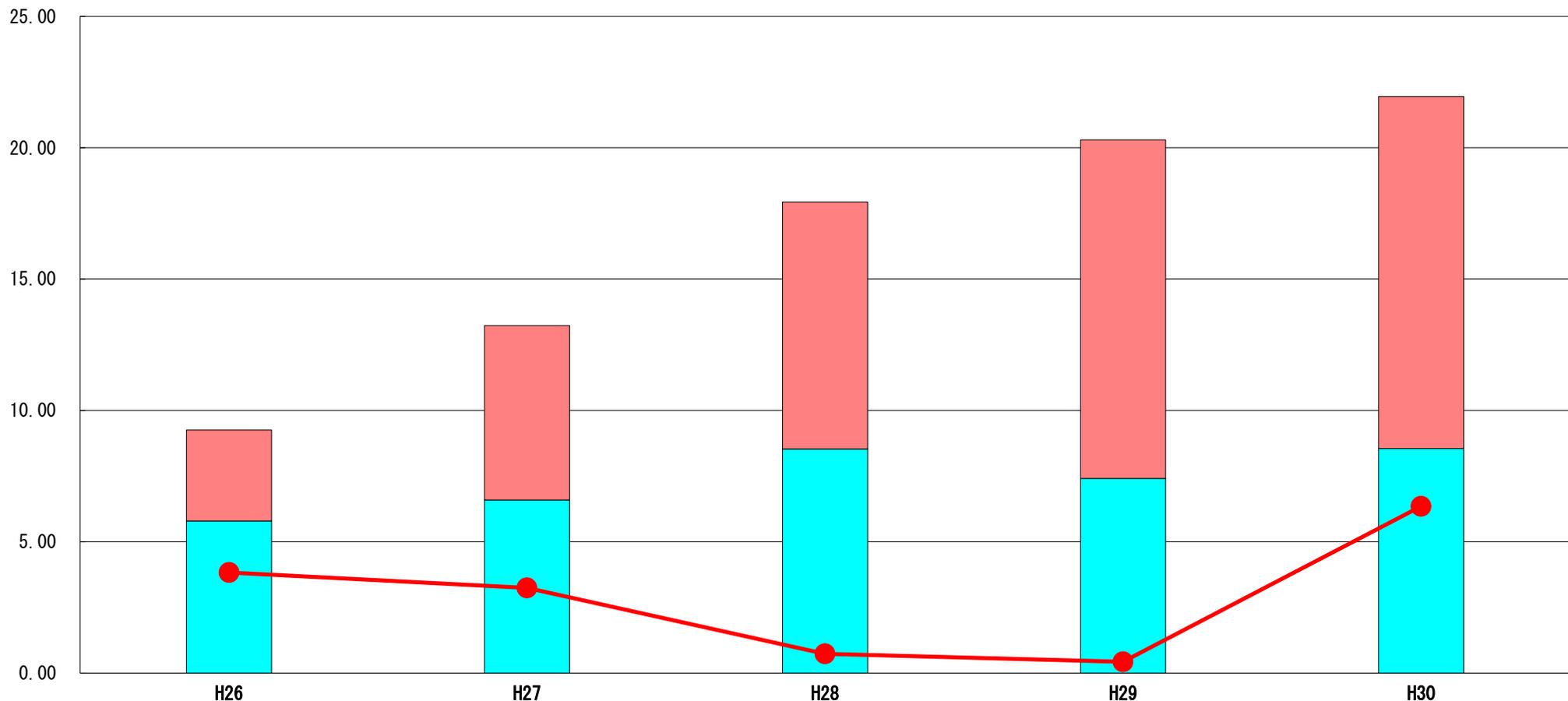
民生費については、象徴空間周辺整備に関する事業費の減により、平成29年度と比べ減となっている。
 民生費については、年々増加傾向であるがその要因として、各種社会保障経費に加え、認定こども園等運営経費が増加している。今後も社会保障関係経費等に係る経費の増加が予想されるため、より一層の適正な事業執行及び上昇率の抑制に努めたい。
 商工費については、ふるさと納税の増加により返礼品発送に係る経費が増えたことが原因、北海道平均を大きく上回っている要因である。今後も増加する可能性を持つ科目であり、過度な事業執行とならぬよう注視したい。
 土木費については、象徴空間整備に係る経費の増による。H30以降も大型事業を控えており今後も増加傾向となることが見込まれる。その他には、公共下水道事業特別会計繰出金が増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

北海道白老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		3.46	6.64	9.41	12.89	13.40
 実質収支額		5.79	6.59	8.53	7.41	8.55
 実質単年度収支		3.83	3.24	0.73	0.43	6.35

分析欄

実質収支額については、平成26年度以降、職員給与の削減や公債費の減少に伴い一定の改善傾向がみられている。

財政調整基金残高については、「財政健全化プラン」施行後における着実な積立てにより、平成29年度末は、815百万円、平成30年度末は830百万円と少しずつ基金の残高を増やすことができた。

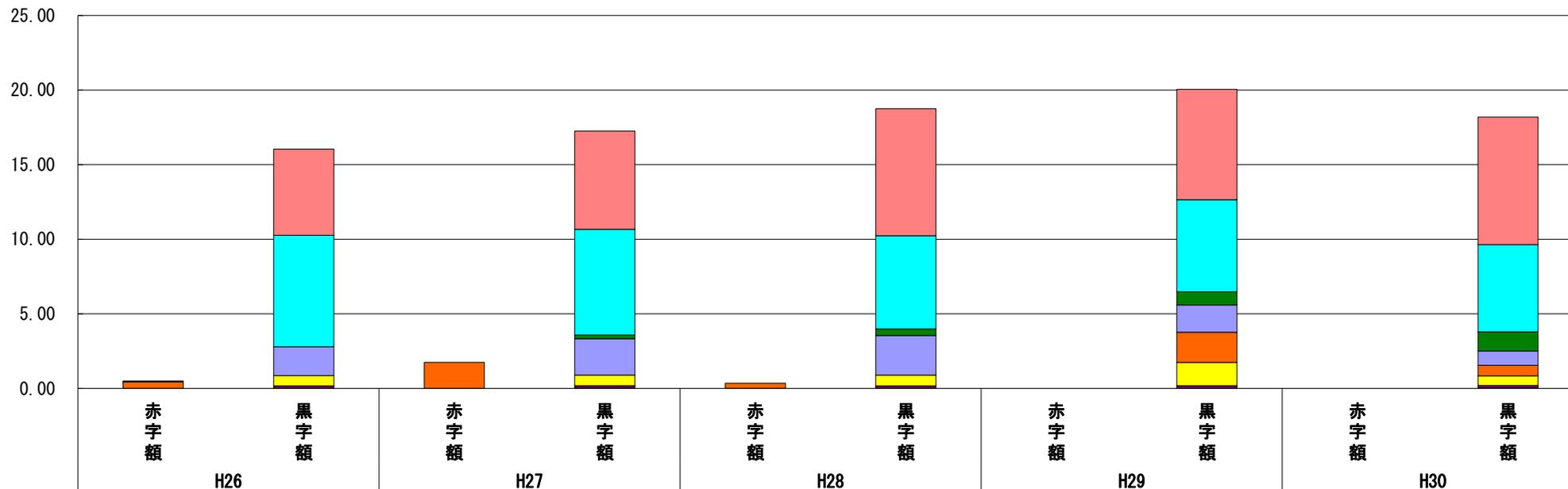
しかし、今後も大型建設事業や象徴空間周辺整備に係る投資等が想定され、財政環境が厳しいことには変わりはないため、引き続き「財政健全化プラン」の着実な実行による行財政改革の推進と、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道白老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.78	6.58	8.52	7.40	8.55
水道事業会計		7.47	7.09	6.25	6.17	5.86
介護老人保健施設会計		▲ 0.06	0.26	0.44	0.89	1.28
国民健康保険病院事業会計		1.93	2.43	2.65	1.83	0.95
国民健康保険事業会計		▲ 0.44	▲ 1.74	▲ 0.34	2.02	0.71
介護保険事業会計		0.69	0.71	0.72	1.56	0.65
公共下水道事業会計		0.16	0.16	0.16	0.17	0.17
特別養護老人ホーム会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度～平成26年度における介護老人保健施設会計、平成26年度、平成27年度、平成28年度における国民健康保険事業会計のみが赤字決算となっている。

なお、国民健康保険事業会計については、平成30年度より広域化が開始となり、国民健康保険の運営が市町村単位から北海道単位となり、国民健康保険税については、北海道から示される納付金及び納付金を集めるのに必要な標準保険料率を参考に市町村が保険料率を定めて賦課することとなり、北海道に納める納付金は、市町村における加入者の所得や医療費水準により増減する仕組みとなっており、所得や医療費が高い市町村は納付金の割り当てが多くなりため、医療費の抑制に向けた取組みを進め、繰出金の縮減を図ることが必要と考える。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで、繰出金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

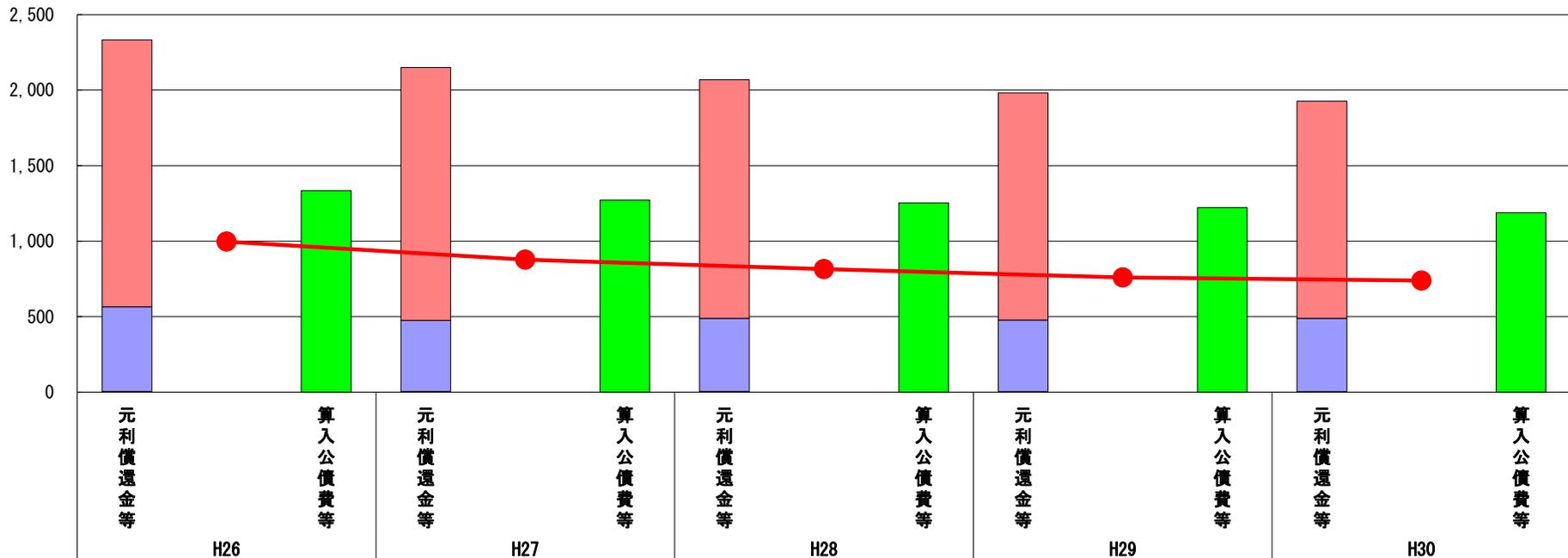
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,767	1,674	1,580	1,504	1,438
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		560	471	484	475	486
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	4	2	2
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,335	1,272	1,254	1,222	1,188
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		997	878	815	760	739

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業をはじめ、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移してきた。特に、平成23年度～平成25年度決算においては、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、一層の上昇を招いた。しかし、同償還金について償還期間の繰延べ（10年→20年）を行なったことや、全体の元利償還金等の純減により、平成26年度からは明らかな減少傾向にある。

平成30年度は、バイオマス燃料化事業廃止に伴う繰上償還を実施しており、元利償還金については、今後明らかに減少していくものと捉えている。

今後も、計画的な町債発行に努め、早期に指標の改善を

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

借入なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

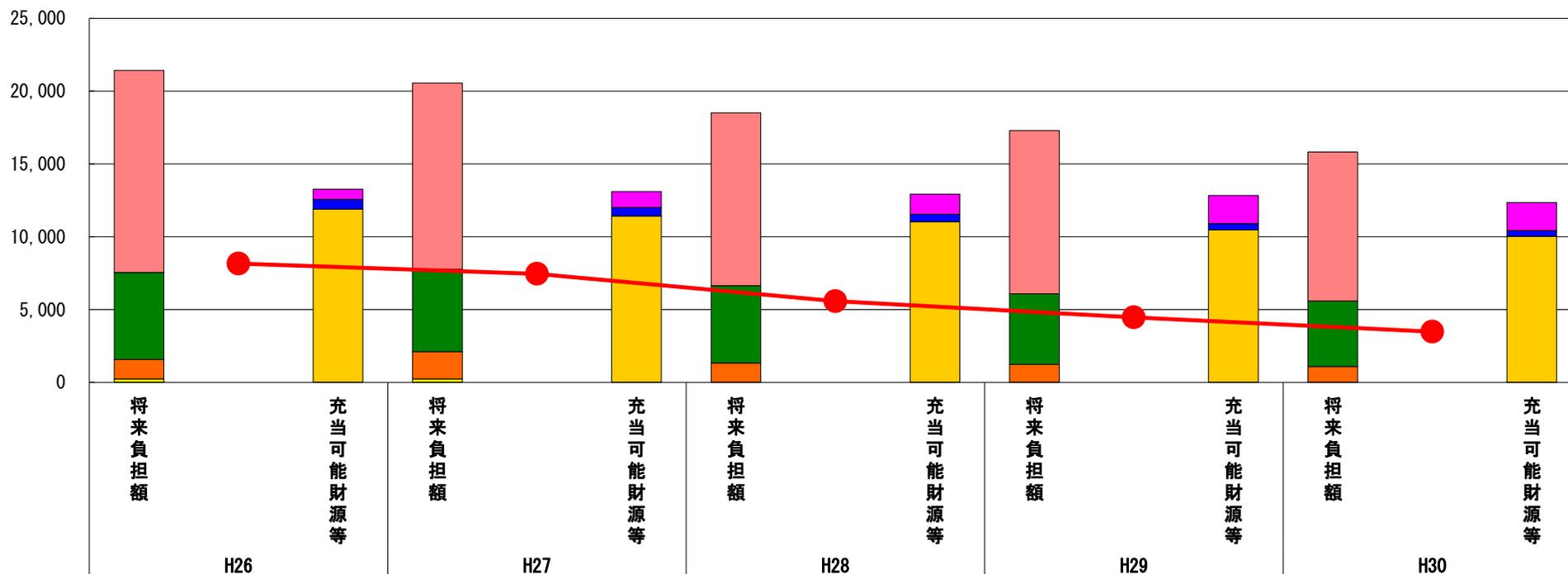
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,875	12,795	11,868	11,213	10,233
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,975	5,653	5,317	4,849	4,505
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,335	1,872	1,324	1,229	1,086
	設立法人等の負債額等負担見込額		238	235	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		711	1,098	1,393	1,918	1,916
	充当可能特定歳入		666	586	514	447	397
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,156	7,450	5,576	4,462	3,478

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にあるが、減少幅は鈍化傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークを過ぎ、改善傾向にある。

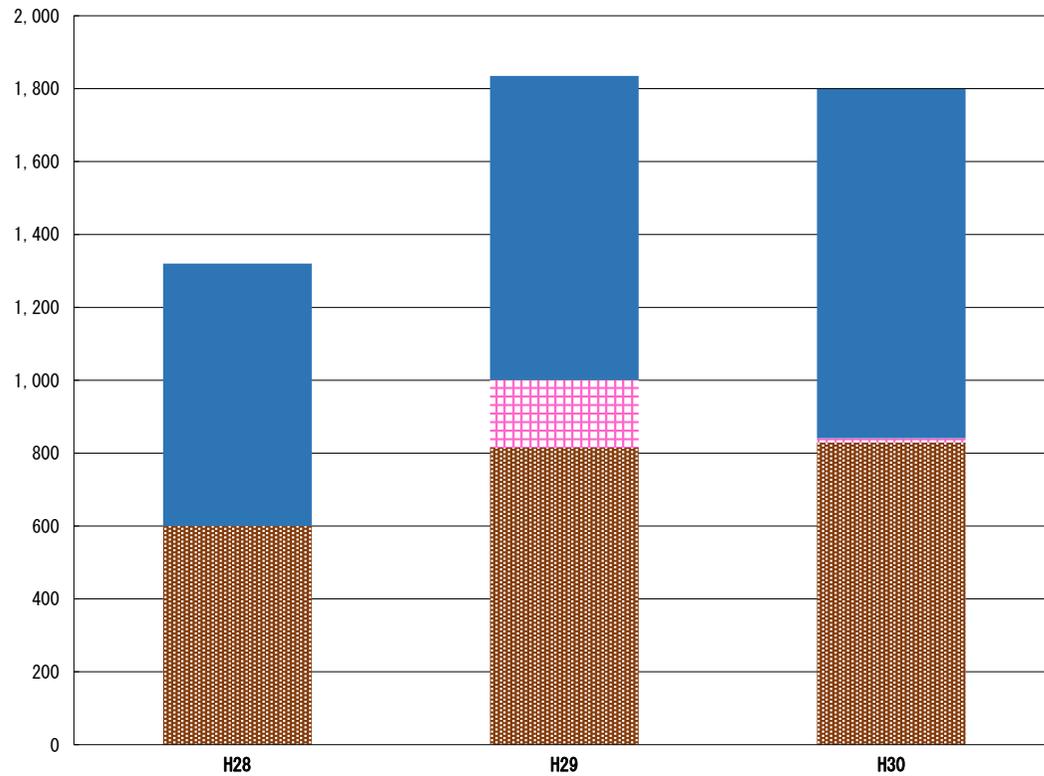
充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立てを行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		600	815	830
減債基金		0	186	11
その他特定目的基金		720	834	958
役場庁舎建設基金		186	196	200
退職手当追加負担金積立基金		50	70	90
ふるさとGENK I 応援寄附金基金		113	94	88
みんなの基金		85	84	83
石油貯蔵施設立地対策等交付金積立基金		12	24	37
基金残高合計		1,320	1,834	1,799

平成30年度

北海道白老町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金15百万円及び公共施設等整備基金88百万円等の増、減債基金175百万円の減による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金15百万円（内決算積立200百万円）による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

減債基金

(増減理由)

減債基金175百万円の減

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等の整備に係る経費、役場庁舎建設に係る経費、ふるさと納税にて指定された各種事業（教育、環境、文化等）の振興に係る経費、国際交流等に係る経費、退職手当追加負担金に係る経費等。

(増減理由)

公共施設等整備基金88百万円の増

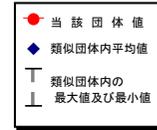
(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

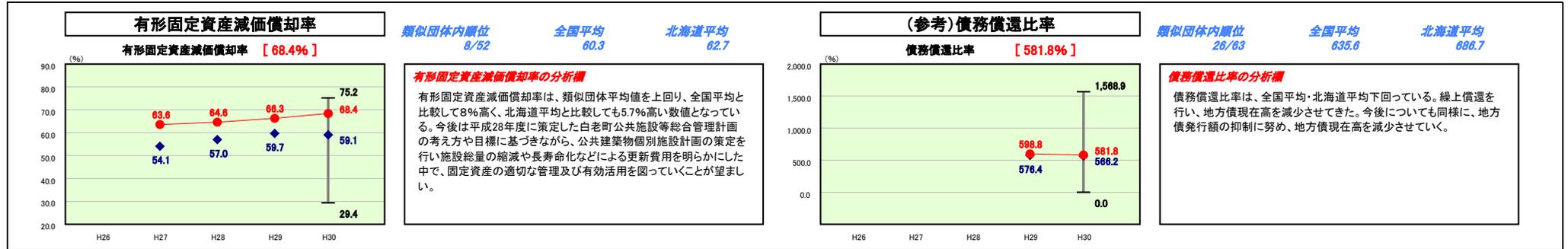
平成30年度

北海道白老町

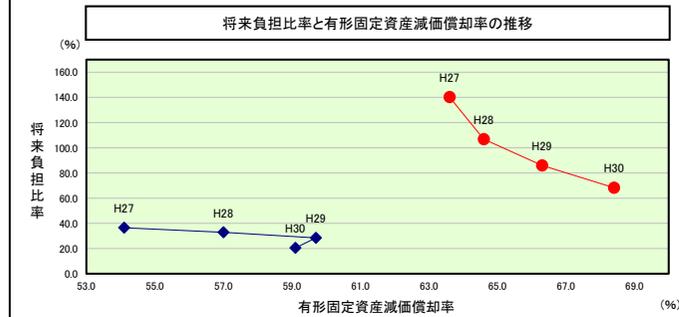
人口	16,981人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,816人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,982,456	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	11,338,937	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	529,949	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	6,195,282	千円			
地方債現在高	10,232,783	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



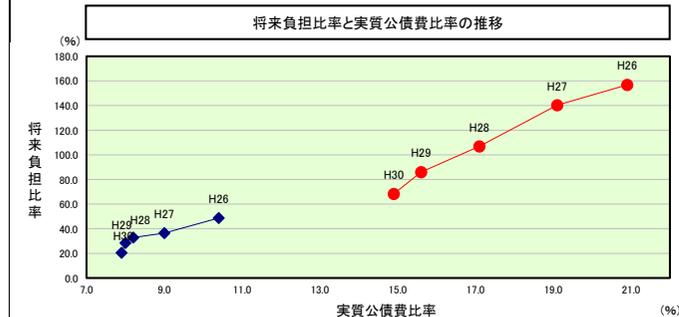
分析欄

当町の将来負担比率は、ここ数年は減少しているが、類似団体に比べ未だ高水準であるが、財政健全化プラン等により、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等により着実に減少している。また、有形固定資産減価償却率は各年度平均値を上回っていることから、公共施設個別施設計画に相当する各分野の長寿命化計画の進捗状況を把握し、公共施設等の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	140.3	140.3	106.9	86.0	68.3
	有形固定資産減価償却率	63.6	63.6	64.6	66.3	68.4
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率	54.1	54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加等を背景として上昇を続けたが、同償還金について繰延べを行ったことや、全体の元利償還金の純減により減少傾向となっている。加えて、この間に過去の大型事業の既発債の償還終了や、適切な地方債の発行に努めたこと等により、将来負担比率についても減少傾向にあることが言える。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	156.8	140.3	106.9	86.0	68.3
	実質公債費比率	20.9	19.1	17.1	15.6	14.9
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

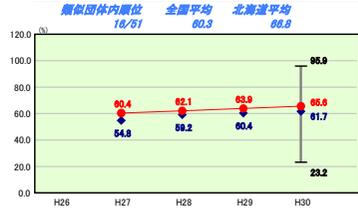
北海道白老町

人口	16,981	人(031.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	16,816	人(031.1.1現在)	道創実業赤字比率	-	%
世帯数	426.64	千戸	実業公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,982,456	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	11,338,937	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実収支	629,949	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	6,195,282	千円			
地方債残高	10,232,783	千円			

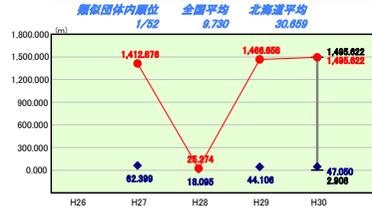


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

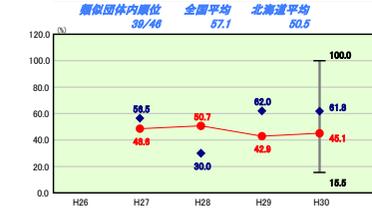
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



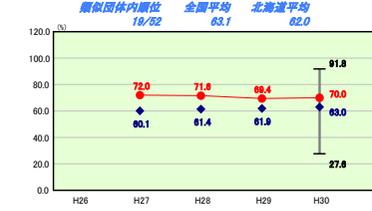
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



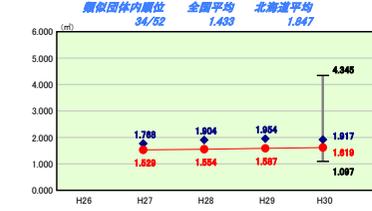
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



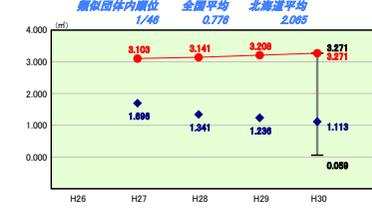
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



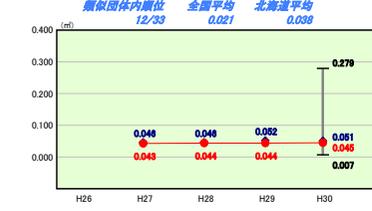
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

道路・橋梁のインフラ施設から公民館までを分析すると有形固定資産減価償却率は北海道平均値にバラツキが生じている形となっているが、公営住宅と橋梁・トンネル・学校施設については大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進行し遊休施設としての管理 増加が要因と思われる。
 既存の長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくことのほか、廃止を決定とした施設については、計画的に除却を進めることが望ましい。
 また児童館や公民館も有形固定資産減価償却率は道平均を若干上回りまた、一人当たりの面積も同額の数値を示している。今後は、インフラ分野と同様に公共建築物の 個別施設計画策定を行い当該建築物の現状と課題を分析し、管理に関する基本方針や実施方針の設定が重要となる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

北海道白老町

人口	16,981人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,816人(031.1.1現在)	道創実質赤字比率	-%
世帯数	425.64千戸	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	11,982,456千円	将来負担比率	68.3%
歳出総額	11,338,937千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	629,949千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	6,195,282千円		
地方債残高	10,232,783千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

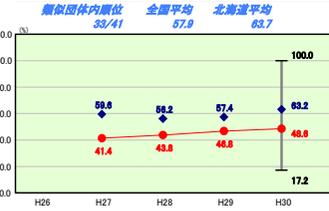
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



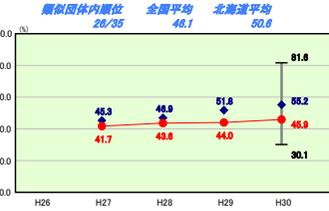
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



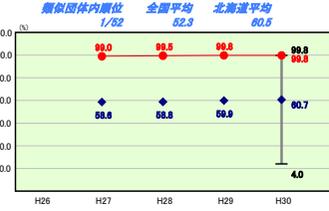
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



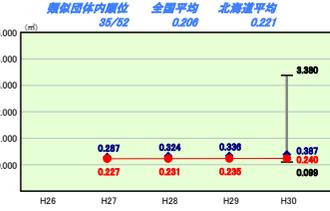
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館・体育館・プール・庁舎等について、北海道平均を上回っている。これも建設後から相当の年数がたっており、老朽化が進んでいることが要因であることから、施設の劣化状況・維持管理状況・利用実態等を調査し、その結果等に基づき改修の優先順位の決定が必要となる。また、福祉施設や消防施設は北海道平均を下回っている。町民が安全安心に利用できる公共施設を継続的に提供していくために、また、これらの現状を的確に把握するためにも、長寿命化改修の方針を定めることが重要であると捉える。当該建築物個別施設計画の策定に着手することが望ましいと分析する。